

# 母子世帯比率が大学進学率に及ぼす影響の変遷

## —多母集団パス解析による3時点比較—

駒村康平研究会 貧困格差班  
相原 井幡 竹村 田中 戸田 内藤

# 問題意識

	都道府県	卒業生 (人)	大学等進学者数 (人)	大学等進学率 (%)
1	東京都	98,713	70,555	71.5
2	京都府	21,821	15,568	71.3
3	大阪府	68,065	45,305	66.6
4	神奈川県	64,786	42,779	66.0
5	兵庫県	42,454	28,004	66.0
6	広島県	22,196	14,168	63.8
7	奈良県	10,939	6,935	63.4
8	埼玉県	54,053	34,244	63.4
9	愛知県	60,818	37,597	61.8
10	千葉県	46,852	28,763	61.4

	都道府県	卒業生 (人)	大学等進学者数 (人)	大学等進学率 (%)
41	熊本県	14,388	6,899	47.9
42	佐賀県	7,440	3,476	46.7
43	宮崎県	9,272	4,328	46.7
44	岩手県	10,017	4,675	46.7
45	鹿児島県	13,764	6,405	46.5
46	山口県	10,260	4,674	45.6
47	沖縄県	13,820	6,160	44.6

# 問題意識

大学進学率には都道府県間格差がみられる。そうした格差はなぜどのようにして生じているのか？

その背景に大学に進学したくても出来ない人が多くいるのだとしたら改善すべき問題であると感じ、格差が生じる要因(親の年収、学歴、一人親世帯 etc)を調べた

貧困の世代間連鎖が起きている

→その要因としての大学進学率 (学歴社会だから)

→都道府県間格差から大学進学率を分析

→貧困という観点から母子世帯比率を追加して分析

## 先行研究 吉川

### 「学歴分断社会」吉川徹（2009）

四年生大学の収容率を上げてても進学希望者数は同年人口の**50%程度**しかいない。

→現代の日本社会における様々な要素が絡み合って生み出される比率。

## 先行研究 吉川

学歴が高いと地位が高くなりやすい  
「学歴社会」

→親の地位（職業）が高ければ  
子供の学歴が高くなりやすい。

親から子へと受け継がれやすい  
階層固定化や階層再生産

# 先行研究 吉川

## 結果

1. 職業には世代間の相関関係がある。
1. 親の経済力だけが必ずしも子供の学歴に影響を与えているとは限らないため、様々な要因（学歴、職業、所得、出身地域）から見る必要あり。

# 先行研究 山本

「大学進学希望率規定要因の分析」山本真一（1979）

日本の学歴社会と企業の雇用慣行により、大学進学を選択する機会  
は実質18歳時点の1度のみ

→人々の進学需要を決定付ける要因はなんなのか？

- ① 学生生活費負担度
- ② 県内大学収容力
- ③ 高校普通科比率
- ④ 親世代ホワイトカラー比率
- ⑤ 親世代農林漁業就業者比率
- ⑥ 親世代平均学歴年数

これらの要因と**大学進学希望率**の関係を求める

# 先行研究 山本

## 結果

- 学費負担の影響 < 親世代ホワイトカラー比率の影響
- 親世代ホワイトカラー比率の影響は弱まっている
  - ⇔ 学費負担の影響は強まっている
- 大学進学希望率への所得の影響：男子 < 女子
  - 学費等の負担が大学進学希望率を左右するため、検討が必要



# 先行研究 上山

「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容」 上山浩次郎（2011）

近年の都道府県間格差がどのようなメカニズムによって生じているのか？

1976年～2006年の4時点分析

被説明変数：①男子大学進学率 ②女子大学進学率

説明変数：①大学教育の供給量：大学収容率

②経済的要因：一人当たり県民所得

③職業的要因：保護者世代（40~64歳）の「管理職」「専門職」の割合

④学歴的要因：保護者世代（40~64歳）の大学卒業率

# 先行研究 上山

## 結果

大学進学率の都道府県間格差は変容してきた

最新（2006年）の要因

- ・ 「親の学歴」 → 男子に影響      「親の所得」 → 女子に影響

⇒ 社会経済的要因による格差生成

- ・ 「大学収容率」が男女ともに影響 ⇒ 大学収容率の影響力が実質化&機能変容
- ・ 「社会経済的要因」と「供給側要因」が相乗効果で影響を増している

# 上山の研究の再現

上山 浩次郎による先行研究の再現

**2006年・2015年・2020年の3時点分析**

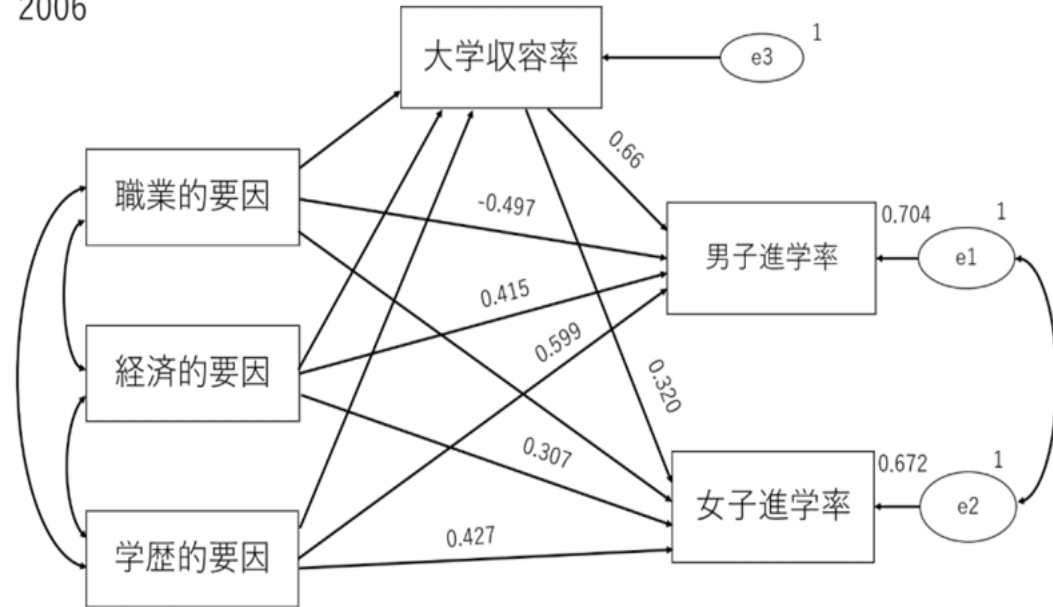
説明変数： ①大学収容率 ②収入 ③職業  
④学歴（親の世代）

被説明変数： 男子進学率・女子進学率

# 上山の研究の再現 (2006年)

## 第1項 2006年の要因構造

2006

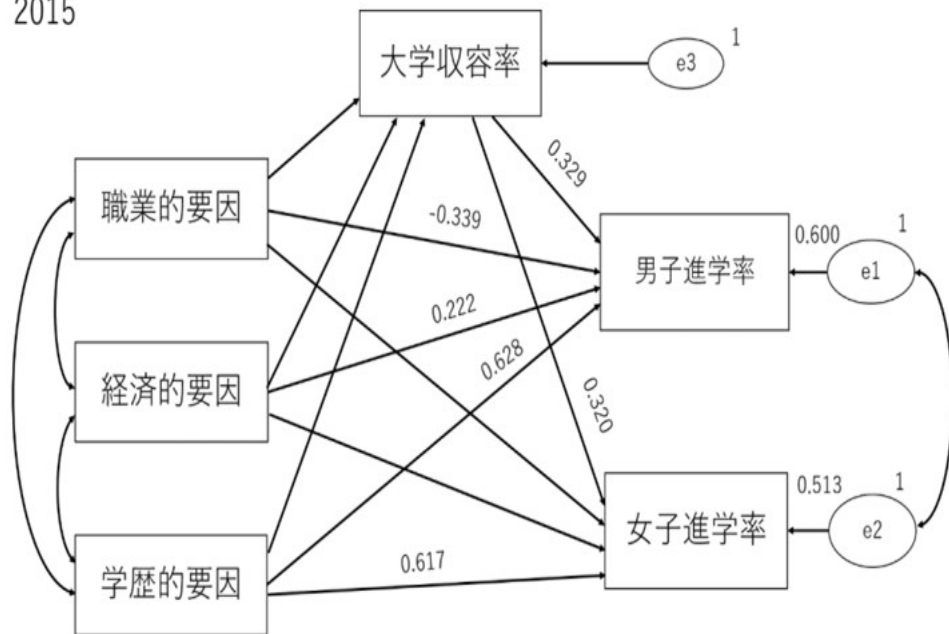


- 「経済的要因」  
→「男子進学率」「女子進学率」  
有意に関連  
標準化係数は  
「男子進学率」で0.415  
「女子進学率」で0.307となる。

- 「学歴的要因」  
→「男子進学率」「女子進学率」  
有意に関連  
標準化係数は0.599,  
「女子進学率」で0.427となる

# 上山の研究の再現 (2015年)

2015



- 「経済的要因」  
→ 「男子進学率」

有意に関連

標準化係数は0.222

2006年と比較すると、低下

- 「学歴的要因」  
→ 「男子進学率」

「女子進学率」

有意に関連

標準化係数は

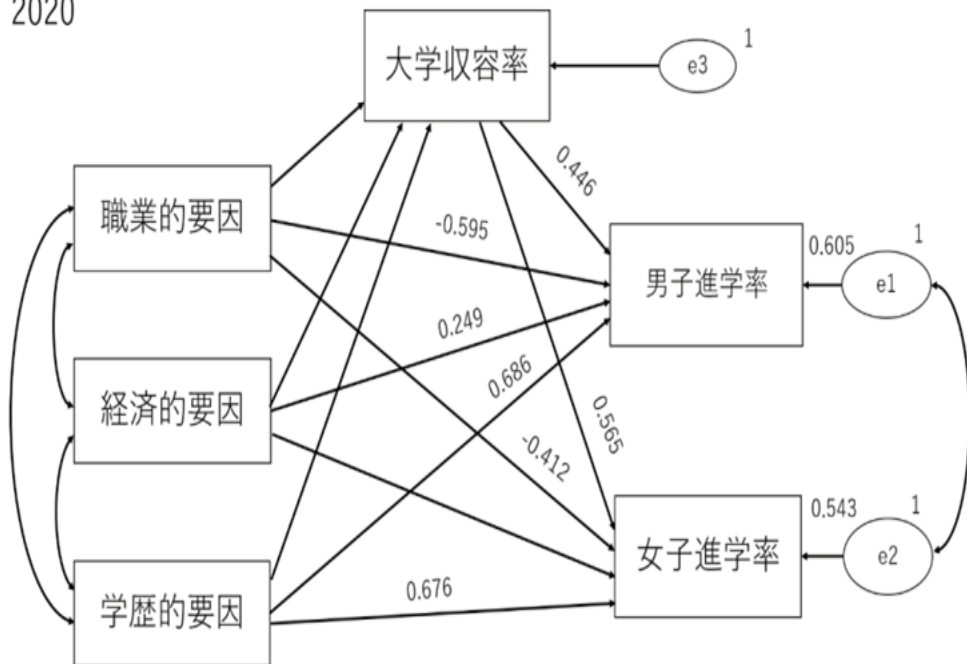
「男子進学率」で0.628

「女子進学率」で0.617

**2006年と比較して上昇**

# 上山の研究の再現 (2020年)

2020



- 「経済的要因」  
→ 「男子進学率」

有意に関連

標準化係数は0.249

**2015と比較すると、上昇するも、  
2006年と比較すると低下**

- 「学歴的要因」  
→ 「男子進学率」 「女子進学率」

有意に関連

標準化係数は

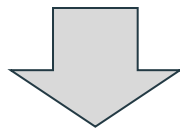
「男子進学率」で0.686

「女子進学率」で0.676

**2006年、2015年と比較して上昇**

### 3 時点の比較と考察

2006年と比較すると、男子進学率における経済的要因（所得）の影響力が弱くなっている。一方、学歴的要因（親の学歴）の進学率に対する影響は男女ともに2006年と比較して、大きくなっていると判明した。



- ・ 所得格差が縮まっていること、進学支援が進んできていることが推測される。
- ・ その分、**親の学歴の影響が大きくなっており**、家庭内の教育環境の在り方が問われている。

# 母子世帯 分析

2006年から2020年における大学進学率の都道府県格差の規定要因を、共分散構造分析の下位モデルのひとつである、母集団パス解析を用いて明らかにする。

- ・ 説明変数 : ①母子世帯比率 ②収入 ③職業 ④学歴 (親の世代)
- ・ 被説明変数 : ①男子進学率 ②女子進学率

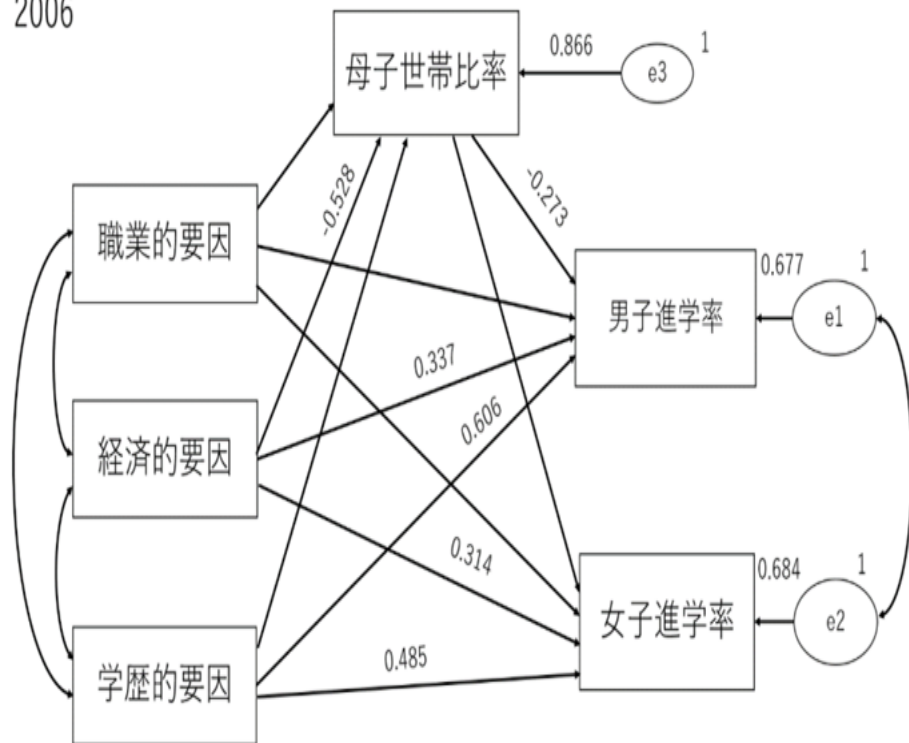
## 母子世帯を選んだ理由

- ・ 母子世帯率も大学収容率と同様に、所得や親の職業、学歴といった他の社会的条件によって左右される
- ・ 地方では定員割れの学校が増加している。
- ・ 母子世帯を二人親世帯と比較すると、進学率が低くなる傾向があり、それを是正するための政策は効果があったのかを分析する



# 母子世帯 2006年

2006



- ・ 「母子世帯比率」  
→ 「男子進学率」

有意に関連

標準化係数は-0.273

**母子世帯比率が大きくなると、男子進学率が低くなる**

- ・ 「経済的要因（所得）」  
→ 「母子世帯比率」も、

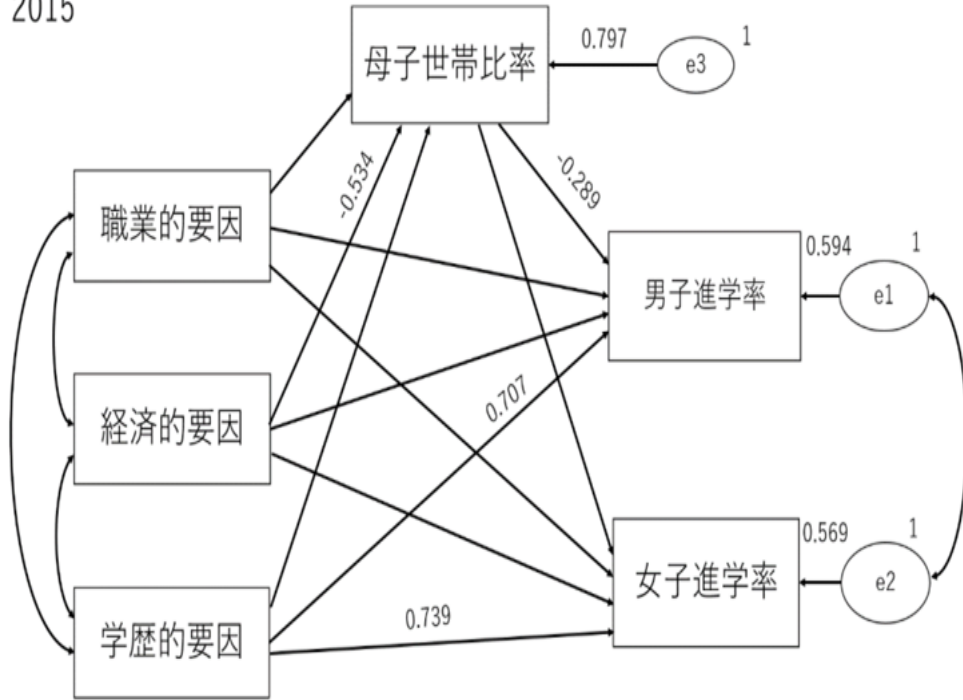
有意に関連

標準化係数は-0.528

**大きな影響を持つ**

# 母子世帯 2015年

2015

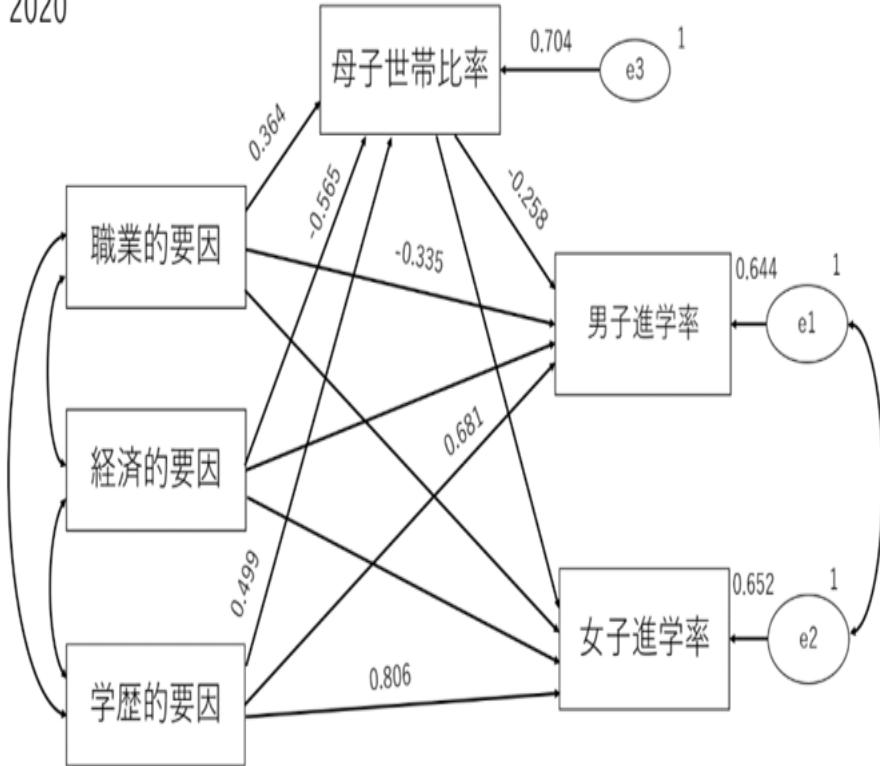


- 「母子世帯比率」  
→「男子進学率」  
有意に関連  
標準化係数は-0.289

- 「学歴的要因」  
→「男子進学率」  
標準化係数は0.707  
学歴が男子進学率に与える影響が強くなった。

# 母子世帯 2020年

2020



- 「母子世帯比率」  
→ 「男子進学率」  
有意に関連  
標準化係数は-0.258

2006年、2015年と比較すると、低下する

## 3時点の比較と考察

- ・母子世帯比率→男子進学率に及ぼす影響

2020年は2006年と比較すると、及ぼす影響が小さくなっている

→一人親世帯に対する社会・学習支援政策は一定の効果があったのでは

- ・母子世帯比率が女子進学率に及ぼす影響は3年とも有意ではなかった

→女子は家庭の状況とは別に進路を決断する要因があるのではないか



女子が男子と比べて看護師や保育士といった専門職に就職する傾向を持つのではないか

# 追加分析

## 説明変数

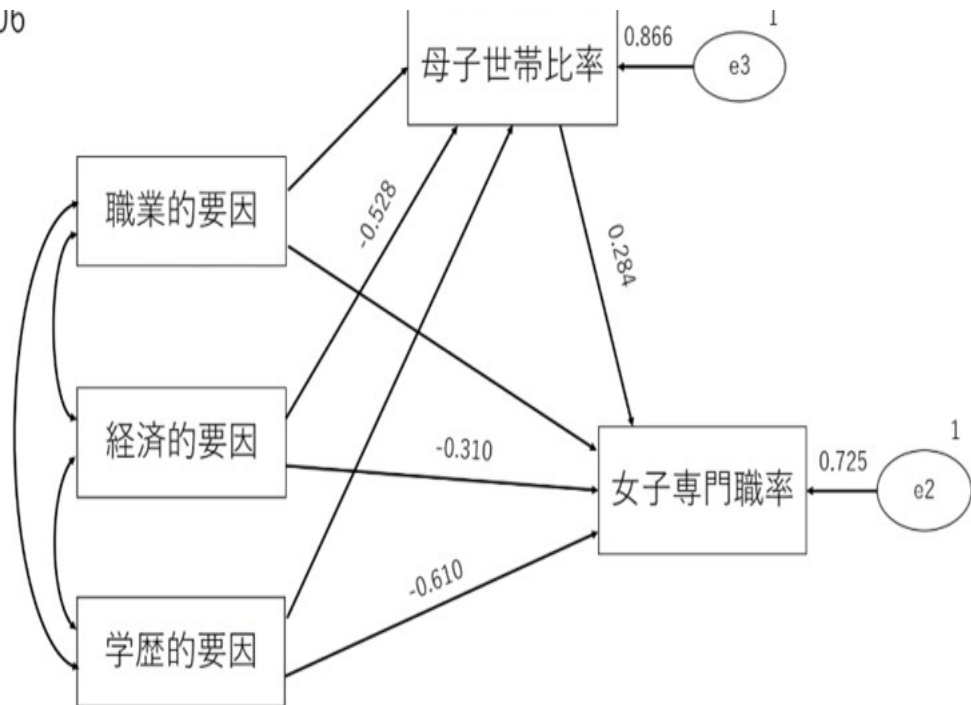
- ①母子世帯比率    ②収入    ③職業    ④学歴

## 被説明変数

女子専門職（女性の看護師、保育士への就職率）

# 追加分析 2006年

2006



- 「母子世帯比率」  
→「女子専門職」  
有意に関連  
標準化係数は0.284

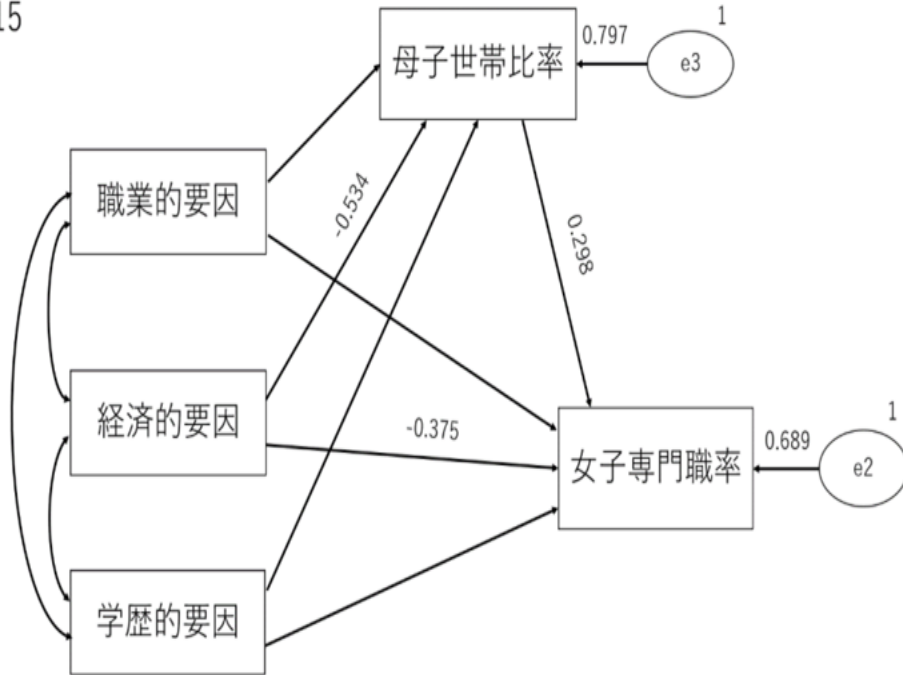
母子世帯比率が多くなると、  
女子専門職の割合が増える

母子世帯の家庭は女子専門職  
に就きやすい

# 追加分析 2015年

第2項 2015年の要因構造

2015

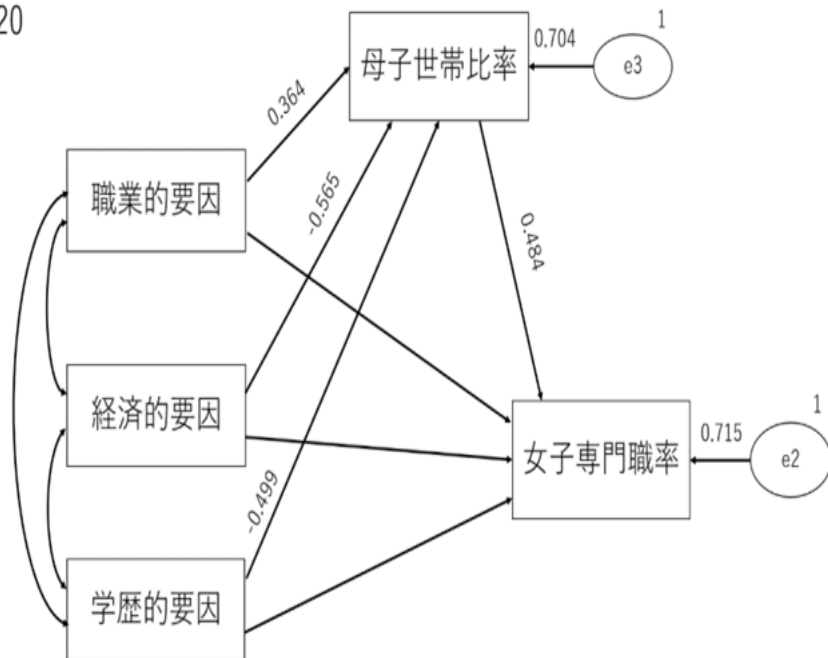


- 「母子世帯比率」  
→ 「女子専門職」  
有意に関連  
標準化係数は0.298

2006年と比較すると、  
影響が強まっている

## 追加分析 2020年

2020



- 「母子世帯比率」  
→ 「女子専門職」  
有意に関連  
標準化係数は0.484

2006年、2015年と比較すると  
影響が急増している。



### 3 時点の比較と考察

2006年から、2020まで一貫して、母子世帯比率が、女子専門職に与える影響は強まっている

要因①母子世帯の母親に対する就業支援

②資格を取得し、安定した職業を得たいという心理

# 政策提言

## ひとり親世帯への支援

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・ すくすくサポート・プロジェクト
- ・ 児童扶養手当法改正

## 就学支援

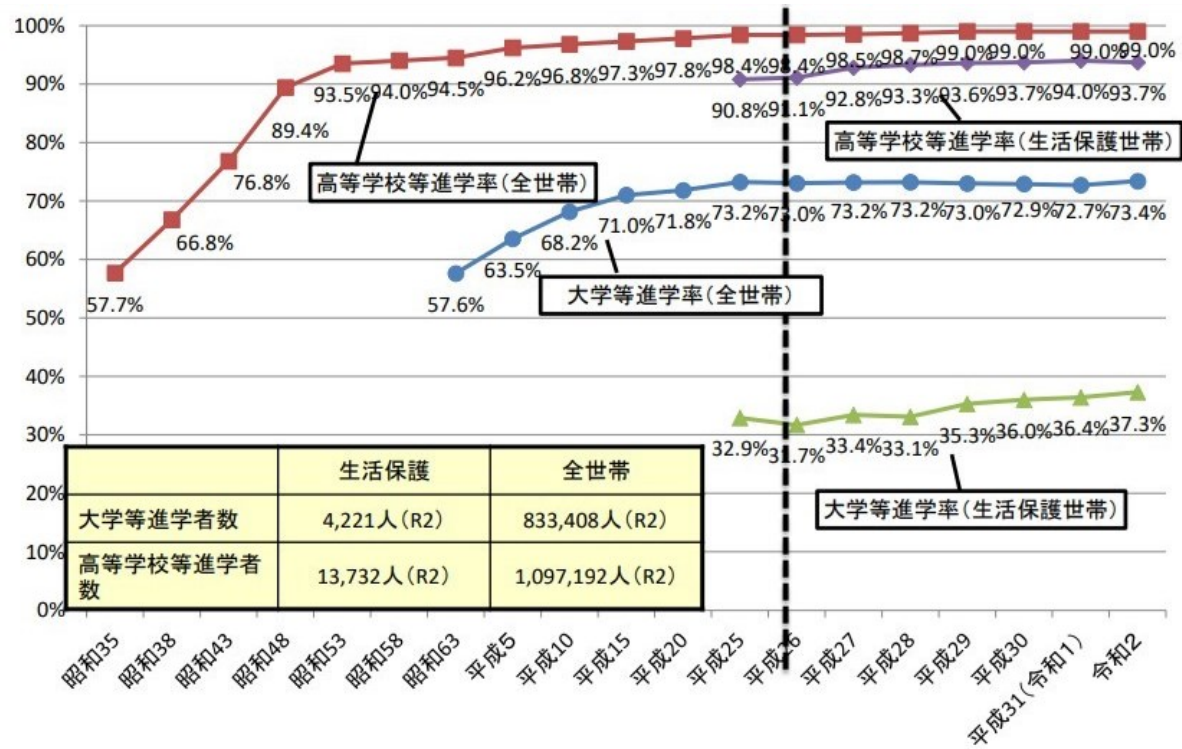
- ・ 高等学校等就学支援金制度
- ・ 高校生等奨学金
- ・ 高等学校等奨学金
- ・ 修学支援の新制度

所得 & 母子世帯の大学進学率への影響は弱まっている



教育の機会均等を図る一連の政策は**効果があった**

# 課題



生活保護受給者の大学進学率は低水準→大学進学への支援の拡大が必要

## まとめ

- ・ 大学進学率に対する経済的要因の影響力は弱まっている
- ・ 母子世帯の大学進学率も改善傾向にある
- ・ 既存の政策は効果があったが、更なる拡張が望ましい
- ・ 「貧困の世代間連鎖」からの脱却には「学歴の世代間連鎖」からも抜け出す必要がある